

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	570,463	17.7	54,215	59.4	50,670	63.9	35,272	77.4
2022年12月期	484,601	19.9	34,002	54.9	30,913	39.5	19,887	111.5

(注) 包括利益 2023年12月期 42,983百万円 (29.4%) 2022年12月期 33,225百万円 (27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	192.52	192.37	18.8	11.4	9.5
2022年12月期	108.60	108.51	12.6	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	464,116	206,801	44.1	1,117.73
2022年12月期	425,067	172,729	40.1	931.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 204,808百万円 2022年12月期 170,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	90,095	△4,640	△40,252	113,301
2022年12月期	△21,427	△14,481	2,314	65,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	16.00	ー	24.00	40.00	7,326	36.8	4.6
2023年12月期	ー	25.00	ー	40.00	65.00	11,910	33.8	6.3
2024年12月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00		35.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	3.4	58,000	7.0	53,000	4.6	36,000	2.1	196.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	189,870,559株	2022年12月期	189,870,559株
2023年12月期	6,634,589株	2022年12月期	6,700,633株
2023年12月期	183,209,367株	2022年12月期	183,119,804株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,423	5.9	△1,851	—	26,608	46.7	21,388	209.3
2022年12月期	31,564	15.7	722	—	18,140	189.3	6,914	△1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	116.75	116.65
2022年12月期	37.76	37.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	172,688	58,627	33.8	318.47
2022年12月期	164,932	45,489	27.4	246.73

(参考) 自己資本 2023年12月期 58,355百万円 2022年12月期 45,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月9日(金)に報道機関向け決算説明会、2024年2月13日(火)に投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、2024年2月9日(金)に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) 在外子会社為替換算レート	26
(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率	26

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の振り返り

2024年1月1日に能登半島地震が発生しました。被災された方々に対して心よりお見舞い申し上げます。

さて、当連結会計年度である2023年は、前年までの世界的なコロナ禍がほぼ終焉しつつあり、正常な経済活動への本格的な回帰が見え始めたところで幕を開けました。アシックスにとっては、コロナ禍で世界的に見られた人々の健康意識の高まりに加え、年初からスポーツイベントの本格的な開催再開が見込まれる中で、中期経営計画2023（以下、「中計2023」）の最終年度を迎えました。

2023年における業績面を総括すると、中計2023で掲げた定量的な経営指標を期中に前倒しで達成、さらには売上高及び全ての段階利益で過去最高を記録しました。アシックスは完全に成長軌道に乗り、また企業としてのステージが一つ上がったと自負しております。こうした点は、資本市場からも評価を頂いていると考えており、8月には株価が上場来高値を更新するとともに、時価総額も節目となる1兆円を初めて突破しました。定性面においても、アシックスはサステナビリティ、デジタル、IRといった重要な分野で複数の著名な賞を受賞。中計2023を締め括るに相応しい年であったと考えております。

もう少し長い目で振り返りたいと思います。2019年に、アシックスはそれまでの生産部門と販売部門が独立していた経営管理体制を改め、5つのカテゴリーのトップが製品の企画から生産、販売まで全ての責任を担うカテゴリー一経営体制に移行しました。各カテゴリーのトップが収益や在庫の責任を持ち、本社と販売会社の役割を明確にすることで両者の距離が一気に縮まり、またカテゴリーごとに「垂直統合」されたバリューチェーン全体での収益性重視へとマインドセットが大きく変わりました。その他にも主に単年度の計画策定と進捗確認のためのグローバル共通の経営管理サイクル（アシックス社内で「マニフェストⅠ・Ⅱ」と呼んでいます）、販管費コントロールのために費目ごとにグローバル共通で単独の執行役員を責任者として指名するコストオーナー制なども導入するとともに、それら経営管理の仕組を支えるITシステムの整備を進めました。2023年は、こうした2019年から着手した一連の経営改革が浸透・進捗し、定量面・定性面での大きな成果に繋がった節目の年であったとも捉えております。

アシックスは、日本発のコンシューマー関連のブランドとして類を見ない世界水準の企業体です。特にパフォーマンスランニングと呼んでいるランニングシューズでは、特に欧州やオセアニアで大きなプレゼンスを獲得してきました。中華圏においても「走る・運動するならアシックス」とのブランドイメージの浸透が進んでいます。他方で、北米や日本では相対的に欧州などにおけるほどのブランドポジションを確立できていないと見ております。2023年は、これを克服していくための打ち手を講じた年でもありました。例えば、北米においては多数の直営店の閉店を完了するとともに、低価格帯商品の大幅な削減に踏み切りました。同時に、比較的高価格帯の商品販売チャネルとなるランニング専門店への取組みを強化しており、当該チャネルでのシェアもしっかりと伸びてきております。日本においては、アシックスが長年取り組んできたものの低収益であったスクールビジネスからの撤退を決めました。一方で、直近の年末年始の著名な駅伝大会などでは、機能面で進化したMETASPEEDシリーズの躍進が見られました。日本におけるアシックスブランド復活へ着実に前進しているものと考えております。

また、2023年はパフォーマンスランニングのみならず、アシックスブランドのコアパフォーマンススポーツ（テニスやバスケットボールなどランニング以外の競技用シューズ）やスポーツスタイル（日常使い用のカジュアルシューズ）への波及効果が如実に表れた年でもありました。いずれのカテゴリーも前年比で大きく成長したことに加え、何といても数年前まで赤字であったカテゴリー利益がそれぞれ初めて100億円を突破したことは一つの大きなマイルストーンを達成したものと捉えています。アシックスブランドを核として、パフォーマンスランニングのみならずコアパフォーマンススポーツ、スポーツスタイルも一体となって成長していく構図は今後より一層明確になっていくものと考えております。

地域軸で見た際の今後の成長ドライバーである東南・南アジアや南米といった市場でもアシックスブランドがしっかりと浸透し始めております。全体の売上高に占める割合はまだまだ小さいですが、成長速度は目を見張るものがあります。今後は非常に楽しみな地域です。

オニツカタイガーも、稀有な日本発のラグジュアリーライフスタイルブランドとして躍進しております。既にブランドが確立している中華圏、東南・南アジアで着実に成長したうえ、2023年はコロナ禍直前の2019年以来となるインバウンド需要が完全回復を見たこともあり、日本では前年からは倍増となる成長となりました。オニツカタイガーも初めてカテゴリー利益が100億円を超過しました。

アシックスはランナーに向けてシューズ販売のみならず様々な関連サービスをシームレスに提供できるランニングエコシステムの構築を通じて、ランナーのためのプラットフォームになることを見据えています。2022年までに日本、北米、欧州、オセアニアにおいてそれぞれレース登録プラットフォーム運営会社を買収し、2023年には年間で延べ1,000万人以上のランナーとのタッチポイントを獲得できるようになりました。また、アシックス独自の会員サービスであるOneASICSのメンバーをグローバルで945万人(2023年末時点)有しておりますが、今後レース登録サービスとOneASICSを有機的に繋いでいくことでランニングエコシステムの基盤をさらに拡大できると考えています。なお、アシックスは2023年12月に初となる個人投資家向け社債である「OneASICS債」を150億円で起債しましたが、今後も事業活動のあらゆる側面でメンバーシップを拡大していきます。

2023年の振り返りの最後に株主還元について触れます。アシックスは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考えております。前述の通り、売上高や各段階利益で過去最高を更新し、また中計2023の各種目標を達成したことから、期末配当を従前予想の35円から40円に増配することにより、2023年の年間配当は65円となります。こちらも過去最高となる見通しです。加えて、アシックスのビジネスモデルに照らした資本水準の最適化に向けて総額150億円の自己株式取得枠を設定しました。これらにより、中計2023にて目標としていた「中期経営計画期間内の連結総還元性向50%以上」を達成する見通しです。

2024年以降に向けて

アシックスは2024年からの3年間を対象期間とした中期経営計画2026(以下、「中計2026」)を2023年11月に発表しました。2019年以降の経営改革の方向性と成果を踏まえ、2024年1月に社長COOに就任した富永満之のリーダーシップのもと「グローバル×デジタル」をさらに推進し、より一体感のあるグループとして有機的なカテゴリー経営体制を持つ「Global Integrated Enterprise」へ変革し、成長の速度を引き上げていきます。詳細については、当社ホームページをご覧ください。

(https://assets.asics.com/system/media_libraries/6280/file.pdf?_ga=2.172443940.606011848.1707095790-539662461.1680839356)

アシックスは2020年に、10年後の2030年を見据えた長期ビジョンである「VISION2030」を掲げました。「誰もが一生涯、運動・スポーツを通じて心も身体も満たされるライフスタイルを創造する」ことを目指す姿として掲げています。このビジョンの実現に向けて、従来からの事業の中心である①シューズなどのプロダクト(製品)に加えて、②スポーツをする場(ファシリティ)やコミュニティを創出しながら、③データを活用した分析(アナリティクス)・診断(ダイアグノシス)をもとに、より安全に運動効果を高め人々の健康に資するプログラムやサービスの提供に力を入れていきます。これら3つの事業ドメインが有機的に結合し拡大していくことでアシックス自身が社会に価値を提供、その結果としてアシックスが成長していくというサイクルを実現していけると考えています。また、ツールとしてのデジタル、1人1人に合ったプロダクト・サービスを開発するパーソナル、人々がスポーツと関わり健康で居続けるために必要な社会環境課題解決に関するサステナブルという3つのテーマに対する戦略的かつ継続的な取組みを、中計2026はもとより、日常的な経営管理や事業推進の中でも仕組化していきます。

本文の締め括りとして明るい話題を2つお伝えさせてください。1月に開催された大阪国際女子マラソンで、アシックスとアドバイザー契約を締結している前田穂南選手がMETASPEEDシリーズを着用し19年ぶりに日本記録を更新しました。更に、同じく1月にチェコで開催された世界室内陸上ツアー2024ゴールド大会で、アシックスがアドバイザー契約を締結している桐生祥秀選手がMETASPEEDシリーズを着用、男子60メートル走で日本新記録を樹立しました。前田選手、桐生選手、おめでとうございます！

商品の研究開発段階でトップアスリートから頂けるフィードバックはアシックス独自の無形資産でもあります。脚をとめることなく不断の努力を通じてアシックスファミリーであるアスリートの方々を支えていきたいと思いません。

今後の更なるアシックスの飛躍に是非ご期待ください。

以上

- ① 売上高
為替影響に加え、全てのカテゴリで好調に推移したこともあり、570,463百万円と前期比17.7%の増収となりました。
- ② 売上総利益
上記増収の影響により、296,896百万円と前期比23.3%の増益となりました。
- ③ 営業利益
上記増収の影響により、54,215百万円と前期比59.4%の増益となりました。
- ④ 経常利益
上記増収増益の影響により、50,670百万円と前期比63.9%の増益となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益
上記増収増益の影響に加え、連結子会社であったHaglöfs AB株式の売却に伴う関係会社株式売却益の計上などにより、35,272百万円と前期比77.4%の増益となりました。

カテゴリ別の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	258,272	285,929	27,656	49,181	50,018	836
コアパフォーマンススポーツ	54,155	72,154	17,999	9,489	12,810	3,320
スポーツスタイル	43,466	59,257	15,790	6,425	12,047	5,622
アパレル・エクイップメント	35,278	36,185	906	△1,645	1,001	2,647
オニツカタイガー	43,011	60,304	17,293	7,399	15,360	7,961

- ① パフォーマンスランニング
売上高は、全ての地域で好調に推移し、285,929百万円と前期比10.7%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、50,018百万円と前期比1.7%の増益となりました。
- ② コアパフォーマンススポーツ
売上高は、全ての地域で好調に推移し、72,154百万円と前期比33.2%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、12,810百万円と前期比35.0%の増益となりました。
- ③ スポーツスタイル
売上高は、全ての地域で好調に推移し、59,257百万円と前期比36.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、12,047百万円と前期比87.5%の増益となりました。
- ④ アパレル・エクイップメント
売上高は、中華圏地域やオセアニア地域での好調により、36,185百万円と前期比2.6%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の改善などにより、1,001百万円と黒字転換いたしました。
- ⑤ オニツカタイガー
売上高は、全ての地域で好調に推移し、60,304百万円と前期比40.2%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、15,360百万円と前期比107.6%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、オニツカタイガーやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、135,849百万円と前期比10.1%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、12,796百万円と前期比111.6%の大幅増益となりました。
- ② 北米地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、114,617百万円と前期比8.8%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、1,440百万円の大幅増益となりました。
- ③ 欧州地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、147,982百万円と前期比13.7%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、14,189百万円と前期比26.1%の増益となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、77,615百万円と前期比24.4%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、13,107百万円と前期比30.2%の増益となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、38,460百万円と前期比15.5%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、6,241百万円と前期比19.8%の増益となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、27,122百万円と前期比47.0%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,971百万円と前期比66.6%の増益となりました。
- ⑦ その他地域
売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、49,843百万円と前期比14.2%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,400百万円と前期比20.7%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産464,116百万円（前連結会計年度末比9.2%増）、負債合計257,315百万円（前連結会計年度末比2.0%増）、純資産合計206,801百万円（前連結会計年度末比19.7%増）でした。

- ① 流動資産
現金及び預金の増加などにより、323,522百万円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。
- ② 固定資産
ソフトウェアの増加などにより、140,593百万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。
- ③ 流動負債
短期借入金の減少などにより、143,648百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。
- ④ 固定負債
社債発行による増加などにより、113,667百万円（前連結会計年度末比11.8%増）となりました。
- ⑤ 純資産
利益剰余金の増加などにより、206,801百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、113,301百万円と前期比47,497百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は90,095百万円となり、前期比111,523百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益50,572百万円、棚卸資産の減少額17,372百万円、売上債権の減少額8,476百万円、減価償却費16,504百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額12,717百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,640百万円となり、前期比9,841百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,956百万円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出10,341百万円、有形固定資産の取得による支出5,185百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は40,252百万円となり、前期比42,567百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入24,872百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額22,000百万円、リース債務の返済による支出18,543百万円、社債の償還による支出15,000百万円、配当金の支払額8,963百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	48.0	37.9	42.2	40.1	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	108.8	135.0	125.6	174.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	6.4	2.2	△6.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	11.6	28.7	△8.6	18.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2023年11月に策定した「中期経営計画2026」に基づき、「VISION2030」実現に向けて、「グローバル×デジタル」をさらに推進することで持続的な成長を目指し、「連結営業利益800億円以上」「連結営業利益率12.0%前後」「ROA10%前後」を2026年12月期の数値目標に設定いたしました。

2024年12月期の業績については外部環境の不透明さはあるものの、パフォーマンスランニングを軸に、コアパフォーマンススポーツ、スポーツスタイル及びオニツカタイガーでの成長を織り込み、増収増益を見込んでおります。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	増減率
売上高	5,704	5,900	3.4%
営業利益	542	580	7.0%
営業利益率	9.5%	9.8%	0.3ppt
経常利益	506	530	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	352	360	2.1%

カテゴリー別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	2,859	3,000	5%
コアパフォーマンススポーツ	721	800	11%
スポーツスタイル	592	680	15%
アパレル・エクイップメント	361	350	△3%
オニツカタイガー	603	670	11%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	増減率
日本地域	1,358	1,380	2%
北米地域	1,146	1,110	△3%
欧州地域	1,479	1,480	0%
中華圏地域	776	935	20%
オセアニア地域	384	375	△2%
東南・南アジア地域	271	330	22%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。この中で「中期経営計画2026」において設定いたしました、中期経営計画期間内における連結総還元性向50%を達成すべく、累進配当の継続を前提に利益配分を検討してまいります。また、「中期経営計画2026」におけるキャピタルアロケーション方針に基づき株主還元と成長投資をバランスよく実施していきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日6月30日）及び期末配当の年2回を基本としております。

当期の配当につきましては、売上高、営業利益ともに過去最高を記録し、さらに、中期経営計画2023を前倒して達成したことから1株につき65円00銭（うち中間配当金25円00銭）と過去最高の配当額を見込んでおります。

次期の配当につきましては、1株につき70円00銭（うち中間配当金35円00銭）と過去最高の配当額の更新を見込んでおります。

なお、2024年2月9日開催の取締役会において、資本水準の最適化に向けた資本施策及び中期経営計画2023における株主還元方針に基づき、400万株（150億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン㈱を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事㈱は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《北米地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《中華圏地域》

子会社である亞瑟士（中国）商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

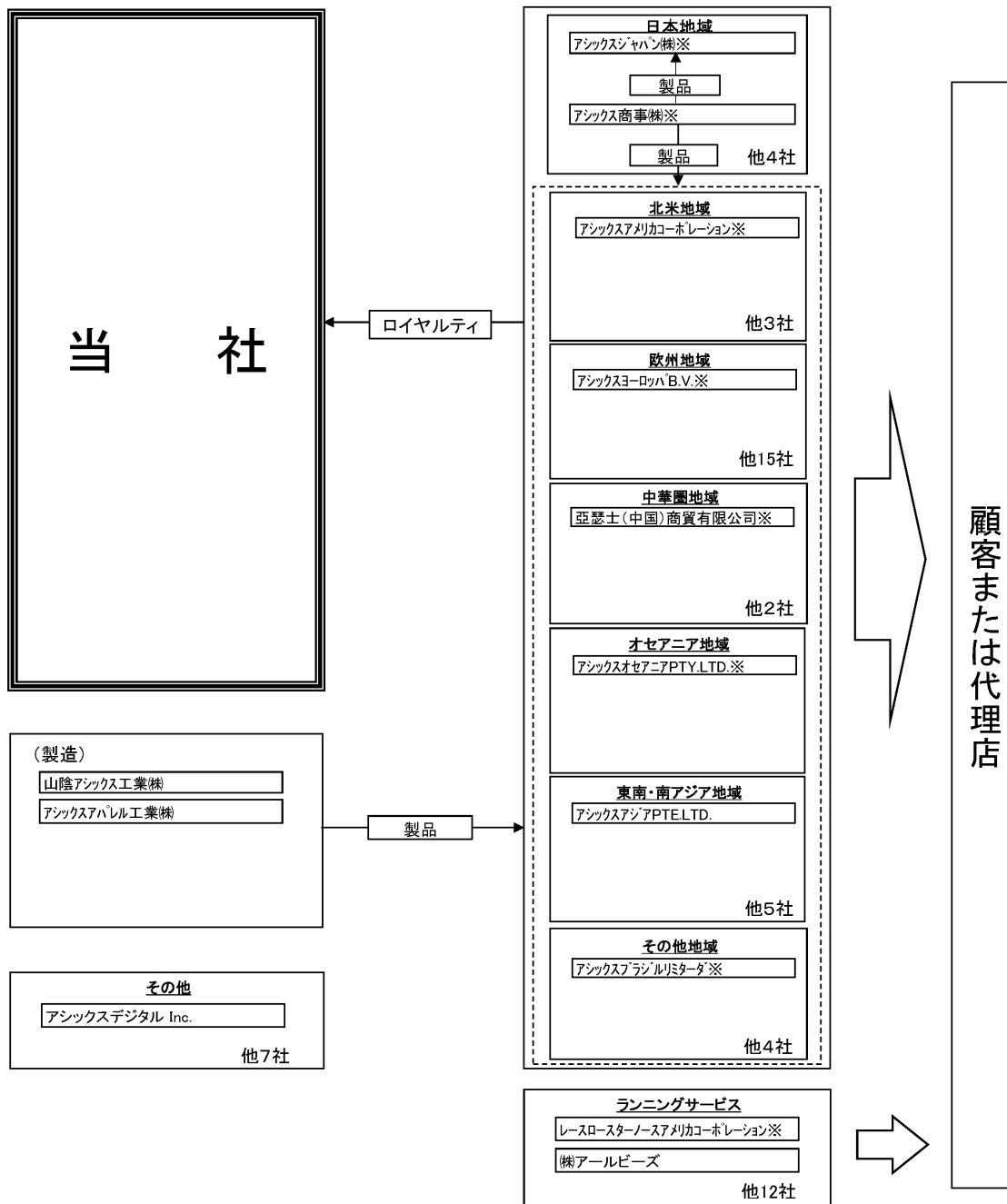
《東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスアジアPTE. LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他地域》

子会社であるアシックスブラジルリミターダなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注) 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,383	114,005
受取手形及び売掛金	70,692	65,593
商品及び製品	132,588	118,411
仕掛品	229	196
原材料及び貯蔵品	2,765	2,638
その他	25,358	26,369
貸倒引当金	△2,895	△3,692
流動資産合計	296,122	323,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,392	36,242
減価償却累計額	△23,822	△23,996
建物及び構築物(純額)	12,569	12,245
機械装置及び運搬具	5,441	6,096
減価償却累計額	△3,705	△4,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,736	1,662
工具、器具及び備品	34,067	38,697
減価償却累計額	△30,121	△32,451
工具、器具及び備品(純額)	3,945	6,245
土地	5,877	5,893
リース資産	2,010	1,597
減価償却累計額	△1,418	△1,073
リース資産(純額)	591	523
建設仮勘定	519	2,055
有形固定資産合計	25,240	28,625
無形固定資産		
のれん	7,144	6,250
ソフトウェア	19,624	23,938
使用権資産	35,582	39,325
その他	7,816	8,826
無形固定資産合計	70,167	78,341
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	12,105
長期貸付金	35	24
繰延税金資産	11,700	12,319
その他	11,205	10,469
貸倒引当金	△1,247	△1,291
投資その他の資産合計	33,536	33,627
固定資産合計	128,944	140,593
資産合計	425,067	464,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,670	43,921
短期借入金	22,036	7
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
リース債務	11,937	11,747
未払費用	27,580	29,955
未払法人税等	2,531	5,093
未払消費税等	976	1,013
賞与引当金	727	1,049
その他	25,171	30,859
流動負債合計	150,632	143,648
固定負債		
社債	55,000	60,000
長期借入金	2,862	2,580
リース債務	32,963	37,783
繰延税金負債	2,325	2,378
退職給付に係る負債	3,789	4,416
その他	4,763	6,507
固定負債合計	101,704	113,667
負債合計	252,337	257,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,655	15,836
利益剰余金	121,266	147,561
自己株式	△9,834	△9,717
株主資本合計	151,060	177,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	3,480
繰延ヘッジ損益	6,153	2,241
為替換算調整勘定	11,245	22,304
退職給付に係る調整累計額	△917	△871
その他の包括利益累計額合計	19,554	27,155
新株予約権	295	271
非支配株主持分	1,819	1,720
純資産合計	172,729	206,801
負債純資産合計	425,067	464,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	484,601	570,463
売上原価	243,894	273,566
売上総利益	240,706	296,896
販売費及び一般管理費	※1 206,704	※1 242,680
営業利益	34,002	54,215
営業外収益		
受取利息	1,378	3,076
受取配当金	264	264
補助金収入	879	838
その他	1,821	1,121
営業外収益合計	4,343	5,301
営業外費用		
支払利息	2,662	4,846
為替差損	2,581	537
海外事業関連損失	754	1,210
その他	1,434	2,251
営業外費用合計	7,431	8,845
経常利益	30,913	50,670
特別利益		
固定資産売却益	634	34
投資有価証券売却益	※2 1	※2 1,483
関係会社株式売却益	—	※3 6,506
子会社清算益	—	394
特別利益合計	635	8,418
特別損失		
固定資産売却損	68	50
固定資産除却損	322	54
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	299	219
減損損失	※4 1,827	※4 4,577
店舗休止等損失	※5 192	—
賃貸借契約解約損	※6 132	※6 316
国内収益構造改善損	—	※7 1,523
海外収益構造改善損	—	※8 1,775
特別損失合計	2,846	8,516
税金等調整前当期純利益	28,703	50,572
法人税、住民税及び事業税	11,418	15,234
法人税等調整額	△2,725	△114
法人税等合計	8,693	15,119
当期純利益	20,009	35,452
非支配株主に帰属する当期純利益	122	180
親会社株主に帰属する当期純利益	19,887	35,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	20,009	35,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	407
繰延ヘッジ損益	1,230	△3,911
為替換算調整勘定	11,449	10,987
退職給付に係る調整額	△706	45
その他の包括利益合計	13,215	7,530
包括利益	33,225	42,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,092	42,859
非支配株主に係る包括利益	133	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,571	110,205	△10,018	139,731	1,830	4,923
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,699		△3,699		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,972	15,571	106,506	△10,018	136,032	1,830	4,923
当期変動額							
剰余金の配当			△5,127		△5,127		
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,887		19,887		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		84		187	272		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	1,242	1,230
当期変動額合計	—	84	14,760	183	15,028	1,242	1,230
当期末残高	23,972	15,655	121,266	△9,834	151,060	3,073	6,153

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△193	△211	6,349	313	143	146,537
会計方針の変更による 累積的影響額			—			△3,699
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△193	△211	6,349	313	143	142,838
当期変動額						
剰余金の配当			—			△5,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			19,887
自己株式の取得			—			△4
自己株式の処分			—			272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,438	△706	13,204	△17	1,675	14,863
当期変動額合計	11,438	△706	13,204	△17	1,675	29,891
当期末残高	11,245	△917	19,554	295	1,819	172,729

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,655	121,266	△9,834	151,060	3,073	6,153
当期変動額							
剰余金の配当			△8,976		△8,976		
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,272		35,272		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		180		122	302		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	407	△3,911
当期変動額合計	—	180	26,295	117	26,593	407	△3,911
当期末残高	23,972	15,836	147,561	△9,717	177,653	3,480	2,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,245	△917	19,554	295	1,819	172,729
当期変動額						
剰余金の配当			—			△8,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			35,272
自己株式の取得			—			△4
自己株式の処分			—			302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,058	45	7,601	△23	△99	7,478
当期変動額合計	11,058	45	7,601	△23	△99	34,071
当期末残高	22,304	△871	27,155	271	1,720	206,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,703	50,572
減価償却費	16,000	16,504
減損損失	1,827	4,577
のれん償却額	417	611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,621	692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	257
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△1,483
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,506
受取利息及び受取配当金	△1,642	△3,341
支払利息	2,662	4,846
為替差損益 (△は益)	△2	△111
子会社清算損益 (△は益)	—	△394
固定資産除売却損益 (△は益)	△244	69
その他の損益 (△は益)	△1,524	5,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,684	8,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,764	17,372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,571	1,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,338	△5,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△862	80
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,441	9,401
小計	△8,991	104,507
利息及び配当金の受取額	1,426	3,082
利息の支払額	△2,505	△4,777
法人税等の支払額	△11,356	△12,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,427	90,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,270	△543
定期預金の払戻による収入	825	1,529
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△5,185
有形固定資産の除却による支出	△191	△115
有形固定資産の売却による収入	1,231	334
無形固定資産の取得による支出	△8,030	△10,341
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△251	△199
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	1,824
投資事業組合からの分配による収入	124	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,511	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,956
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4	0
長期貸付けによる支出	△7	△0
長期貸付金の回収による収入	13	7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,182	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,481	△4,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,800	△22,000
長期借入金の返済による支出	△216	△311
社債の発行による収入	—	24,872
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△9,137	△18,543
配当金の支払額	△5,126	△8,963
非支配株主への配当金の支払額	—	△149
非支配株主への払戻による支出	—	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	△40,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,123	2,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,471	47,497
現金及び現金同等物の期首残高	95,275	65,804
現金及び現金同等物の期末残高	65,804	113,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	204,500百万円	205,500百万円
借入実行残高	22,000百万円	一百万円
差引額	182,500百万円	205,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前連結会計年度125百万円を直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	21,241百万円	26,087百万円
広告宣伝費	33,973百万円	43,646百万円
支払手数料	33,131百万円	39,504百万円
貸倒引当金繰入額	223百万円	823百万円
従業員賃金給料	47,325百万円	52,098百万円
賞与引当金繰入額	980百万円	1,101百万円
退職給付費用	1,137百万円	1,178百万円
賃借料	11,533百万円	13,229百万円
減価償却費	15,499百万円	16,186百万円

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

※3 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であったHaglöfs AB株式の売却によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	308百万円
その他	1,519百万円
合計	1,827百万円

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	3,706百万円
その他	871百万円
合計	4,577百万円

※5 店舗休止等損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

※6 賃貸借契約解約損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

直営店の閉店に伴い発生した、解約金その他による損失です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

直営店並びにオフィス閉鎖に伴い発生した、解約金その他による損失です。

※7 国内収益構造改善損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

国内収益構造改善損の内訳は以下のとおりです。

国内子会社の転身支援費用等の損失	1,523百万円
合計	1,523百万円

※8 海外収益構造改善損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

海外収益構造改善損の内訳は以下のとおりです。

海外子会社の店舗閉鎖に伴う損失	1,418百万円
海外子会社の転身支援費用等の損失	357百万円
合計	1,775百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	83,786	105,331	130,062	62,387	33,290	18,448	43,617	476,925	7,675	484,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,615	—	36	23	1	0	12	39,690	△39,690	—
計	123,402	105,331	130,099	62,411	33,292	18,448	43,630	516,615	△32,014	484,601
セグメント利益又は損失(△)	6,046	26	11,254	10,067	5,211	2,984	3,646	39,238	△5,236	34,002
セグメント資産	86,430	86,116	107,429	45,893	28,603	15,809	39,441	409,725	15,341	425,067
その他の項目										
減価償却費	690	1,153	4,696	2,526	1,236	1,055	1,088	12,448	3,551	16,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	619	369	906	290	495	379	406	3,467	7,103	10,570

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間債権債務消去などによるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	102,195	114,584	147,935	77,416	38,459	27,106	49,842	557,540	12,922	570,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,653	33	47	198	0	16	1	33,951	△33,951	—
計	135,849	114,617	147,982	77,615	38,460	27,122	49,843	591,491	△21,028	570,463
セグメント利益又は損失(△)	12,796	1,440	14,189	13,107	6,241	4,971	4,400	57,147	△2,931	54,215
セグメント資産	84,905	77,963	117,850	50,063	32,317	21,102	32,225	416,427	47,688	464,116
その他の項目										
減価償却費	661	1,195	3,449	2,795	1,243	1,344	1,218	11,908	4,595	16,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,085	657	1,140	377	1,490	533	340	5,625	10,256	15,882

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間債権債務消去などによるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
88,404	108,138	136,049	62,570	89,438	484,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	オセアニア	その他	合計
16,798	2,556	2,690	1,676	1,517	25,240

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
110,994	118,130	151,364	77,572	112,400	570,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	オセアニア	その他	合計
16,790	2,464	4,404	2,908	2,056	28,625

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	41	—	354	91	—	—	175	663	1,164	1,827

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	5	3,392	270	37	—	—	—	3,706	871	4,577

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	417	417
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	7,144	7,144

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	611	611
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	6,250	6,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	931.45円	1,117.73円
1株当たり当期純利益	108.60円	192.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.51円	192.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,887	35,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,887	35,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,119	183,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	161	149
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(161)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画2023における株主還元方針、中期経営計画2026の中で掲げた資本水準の最適化及び株主還元方針に基づき、自己株式の取得をするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年2月13日～2024年6月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. 補足情報

(1) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2022年12月期会計年度 (円)	130.54	137.76	19.38	90.52	94.73
2023年12月期会計年度 (円)	140.45	152.24	19.86	93.34	104.71
増減 (円)	9.91	14.48	0.48	2.82	9.98
増減比 (%)	7.6	10.5	2.5	3.1	10.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	1.0	3.0	20.8	12.0	38.8	5.9
	(邦貨)	10.1	8.8	13.7	24.4	15.5	47.0	14.2
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	15.5	26.4	16.2	57.2	10.4
	(邦貨)	111.6	—	26.1	30.2	19.8	66.6	20.7
セグメント利益率 (%)		9.4	1.3	9.6	16.9	16.2	18.3	8.8